

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第153期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤井 賢一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 藤井 賢一郎

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	482,143	510,923	505,205	541,897	530,164
経常利益 (百万円)	5,855	5,465	6,855	7,794	6,353
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,418	2,967	2,309	974	3,156
包括利益 (百万円)	1,887	1,996	2,637	6,137	8,999
純資産額 (百万円)	68,164	68,573	69,011	74,717	82,523
総資産額 (百万円)	260,205	282,899	276,891	292,686	310,058
1株当たり純資産額 (円)	451.52	453.71	460.35	498.02	543.36
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.36	20.28	15.88	6.78	21.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		20.25		6.75	21.84
自己資本比率 (%)	25.4	23.5	23.9	24.5	25.2
自己資本利益率 (%)	5.2	4.5	3.5	1.4	4.2
株価収益率 (倍)	13.4	14.6		51.6	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,460	1,609	16,410	7,559	7,545
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,823	221	2,686	10,762	18,517
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	515	1,223	12,789	2,707	11,004
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,888	3,645	4,751	4,863	5,569
従業員数 (名)	2,486	2,985	3,135	3,146	3,164
[外、平均臨時雇用人員]	[280]	[459]	[444]	[338]	[356]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第151期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	384,683	372,636	355,388	362,966	331,466
経常利益 (百万円)	4,066	3,758	4,017	4,034	3,328
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,376	4,125	3,681	1,306	2,463
資本金 (百万円)	16,649	16,649	16,649	16,649	16,649
発行済株式総数 (株)	150,215,512	150,215,512	150,215,512	150,215,512	150,215,512
純資産額 (百万円)	58,398	60,397	58,259	61,608	65,081
総資産額 (百万円)	215,294	222,506	218,012	220,260	224,410
1株当たり純資産額 (円)	398.59	411.84	404.17	426.83	450.55
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.04	28.16	25.28	9.08	17.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		28.12		9.04	17.01
自己資本比率 (%)	27.1	27.1	26.7	27.9	28.9
自己資本利益率 (%)	5.8	6.9	6.2	2.2	3.9
株価収益率 (倍)	13.6	10.5		38.6	19.0
配当性向 (%)	43.4	35.5		110.2	58.4
従業員数 (名)	863	842	813	774	747

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第149期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第151期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第151期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、弘化2年(1845年)京都において和紙商、越三商店として創業し、日本で洋紙の生産が開始されると同時に洋紙の取扱いを始めました。明治9年中井商店と改称、明治35年には合名会社中井商店に改組すると同時に本店を東京へ移し、大正5年に株式会社に改組致しました。株式会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正5年12月15日	合名会社から株式会社に改組、資本金200万円にて現東京都中央区日本橋に株式会社 中井商店誕生。
昭和19年6月	元売業務を紙統制会社に接收され、業務は大巾に縮小。
昭和21年11月	紙統制会社の解散による紙商の商権復活により、元売業務を含めた本来の営業活動を 開始。
昭和38年5月	商号を中井株式会社に変更。
昭和43年4月	北興産業株式会社を吸収合併し、同時に北陸紙業株式会社から大阪地区の営業権を譲 り受ける。
昭和45年1月	株式会社富士洋紙店を吸収合併するとともに、商号を日本紙パルプ商事株式会社と変 更し、資本金17億円、従業員1,128名で新発足。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和48年4月	全額出資によりデュッセルドルフにJapan Pulp & Paper GmbHを設立。(現連結子会社)
昭和48年8月	東京証券取引所市場第二部より市場第一部に指定換え。
昭和48年10月	紙パ資源(株)を設立。(平成16年4月に商号をJP資源(株)に変更。現連結子会社)
昭和49年2月	全額出資により香港にJapan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.を設立。(現連結子会社)
昭和49年4月	全額出資により米国にJapan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.を設立。(現連結子会社)
昭和50年5月	東京JPビルディング完成、不動産賃貸事業収益が安定化。
平成15年8月	(株)トーマンより紙パルプ事業の営業権を譲り受ける。
平成16年7月	川辺バイオマス発電(株)を設立、バイオマス発電を事業化。(現連結子会社)
平成19年10月	(株)エコポート九州を設立。(現連結子会社)
平成21年4月	連結子会社(株)エコペーパーJPが(株)トキワの製紙事業を譲り受ける。
平成22年4月	連結子会社JP総合開発(株)を吸収合併。 連結子会社Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.による株式取得により、米国大手紙商 Gould Paper Corporation及びその子会社を連結子会社化。
平成23年4月	連結子会社(株)中井本社を吸収合併。 再生家庭紙製造事業大手コアレックスホールディングス(株)(平成23年7月1日付でJ Pコアレックスホールディングス(株)に商号変更)の株式取得により、同社及びその子 会社を連結子会社化。
平成24年6月	インドの紙卸売会社KCT Trading Private Limitedに出資。
平成25年1月	(株)エコパワーJPを設立、太陽光発電事業に参入。(現連結子会社)
平成26年7月	(株)野田バイオパワーJPを増資引受けにより子会社化。(現連結子会社)

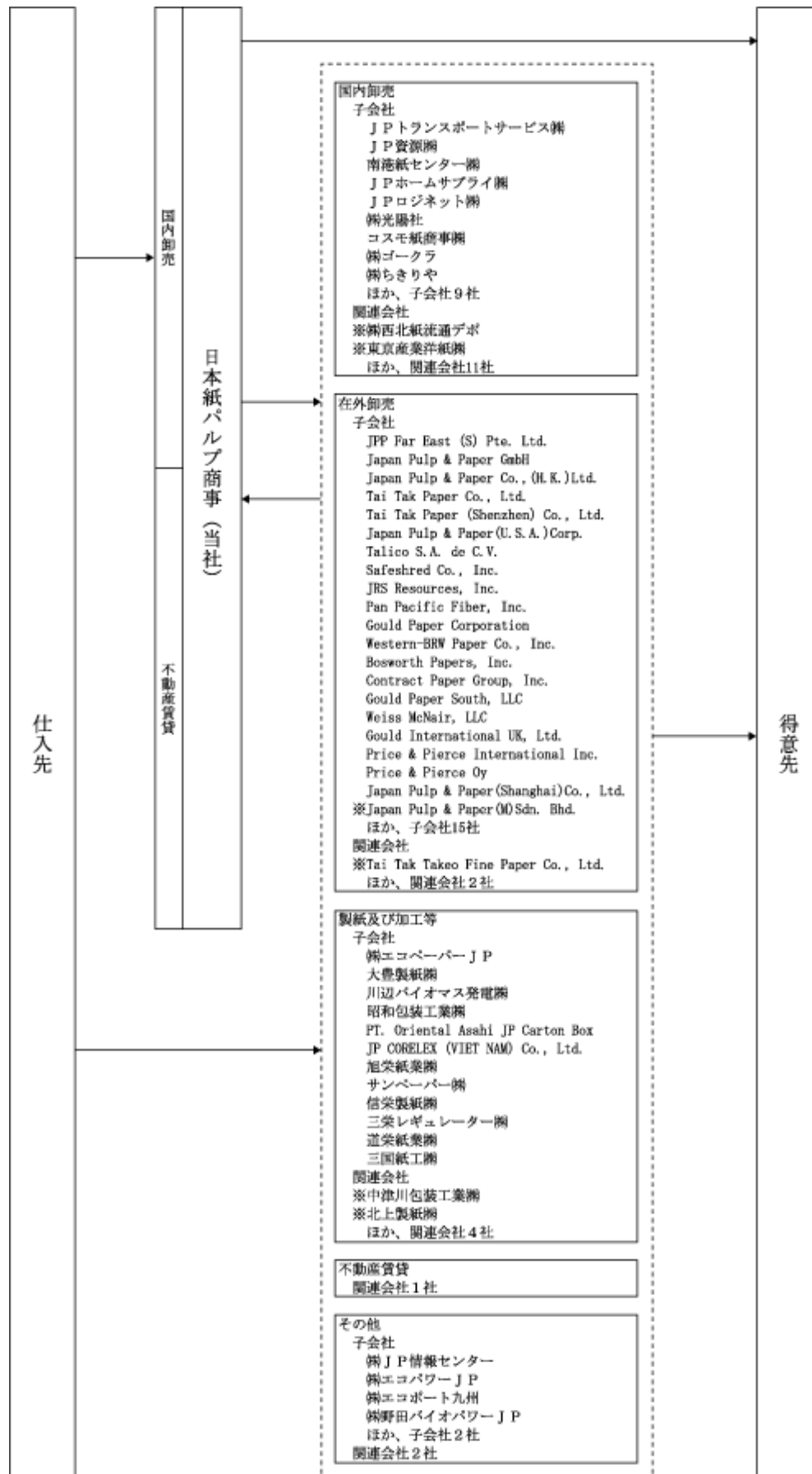
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社74社及び関連会社25社の計100社で構成されており、紙パルプ等の卸売を主な事業とし、これに関連する製造、加工等の事業並びに不動産賃貸事業及びその他の事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な業務	主な関係会社
国内卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	(国内) 当社、JP資源(株)、JPホームサプライ(株)、(株)光陽社、コスモ紙商事(株)、(株)ゴークラ、(株)ちきりや
	倉庫業・運送業等	(国内) JPトランスポートサービス(株)、南港紙センター(株)、JPロジネット(株)
在外卸売事業	紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売	(海外) JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.、Tai Tak Paper Co., Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO., INC.、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.、Tai Tak Paper (Shenzhen) Co., Ltd.、JRS Resources, Inc.、Pan Pacific Fiber, Inc.、Gould Paper Corporation、Western-BRW Paper Co., Inc.、Bosworth Papers, Inc.、Gould Paper South, LLC、Weiss McNair, LLC、Gould International UK, Ltd.、Price & Pierce International Inc.、Price & Pierce Oy
製紙及び加工等事業	製紙及び加工業等	(国内) (株)エコペーパーJP、大豊製紙(株)、川辺バイオマス発電(株)、昭和包装工業(株)、旭栄紙業(株)、サンペーパー(株)、信栄製紙(株)、三栄レギュレーター(株)、道栄紙業(株)、三国紙工(株) (海外) PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX、JP CORELEX(VIET NAM)CO., LTD.
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	(国内) 当社
その他の事業	資源・環境事業等	(国内) (株)エコパワーJP、(株)エコポート九州、(株)野田バイオパワーJP
	情報機器等の販売等	(国内) (株)JP情報センター

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※印 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
JPトランスポートサービス㈱	東京都江戸川区	51	国内卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品の配送荷役業務を受託。 役員の兼任等2名 出向3名
JP資源㈱	東京都中央区	100	国内卸売事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 出向3名 短期貸付金 616百万円 長期貸付金 870百万円
㈱JP情報センター	東京都中央区	100	その他の事業	100.0	当社より情報処理業務を受託。 役員の兼任等2名 出向4名
南港紙センター㈱	大阪市住之江区	985	国内卸売事業	100.0	当社より商品の保管配送業務を受託。 役員の兼任等3名 出向1名 短期貸付金 49百万円 長期貸付金 85百万円
JPホームサプライ㈱	東京都中央区	60	国内卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向4名 短期貸付金 240百万円
JPロジネット㈱	東京都中央区	70	国内卸売事業	100.0	当社より商品の保管配送業務を受託。 役員の兼任等2名 出向3名 短期貸付金 100百万円 長期貸付金 500百万円
㈱エコペーパーJP	愛知県尾張旭市	300	製紙及び加工等事業	100.0	当社へ商品を販売、当社より商品を購入。 役員の兼任等4名 短期貸付金 70百万円 長期貸付金 2,820百万円
㈱エコパワーJP	北海道釧路市	1,225	その他の事業	100.0	役員の兼任等4名 債務保証 6,408百万円
㈱エコリソースJP	東京都中央区	90	古紙再資源化事業会社の事業活動の管理	100.0	役員の兼任等3名 出向1名
㈱光陽社	大阪府東大阪市	470	国内卸売事業	95.7	当社より商品を購入。 役員の兼任等2名
大豊製紙㈱	岐阜県加茂郡川辺町	99	製紙及び加工等事業	93.9	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等2名 出向2名
川辺バイオマス発電㈱	岐阜県加茂郡川辺町	90	製紙及び加工等事業	90.0 (40.0)	当社より商品を購入。 役員の兼任等1名 出向2名
昭和包装工業㈱	岐阜県恵那市	285	製紙及び加工等事業	86.0	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向2名 短期貸付金 520百万円 長期貸付金 855百万円
コスモ紙商事㈱	東京都千代田区	46	国内卸売事業	76.6	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等1名 出向2名 転籍1名
㈱ゴークラ	愛媛県四国中央市	45	国内卸売事業	72.4	当社より商品を購入、当社へ商品を販売。 役員の兼任等2名 短期貸付金 310百万円
㈱ちきりや	長野県松本市	45	国内卸売事業	71.5	当社より商品を購入。 役員の兼任等2名 出向1名 短期貸付金 53百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
㈱エコポート九州	熊本市西区	490	その他の事業	70.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 2 名 出向 2 名 短期貸付金 525百万円 長期貸付金 504百万円
㈱野田バイオパワー J P	岩手県九戸郡野田村	520	その他の事業	70.0	役員の兼任等 5 名 債務保証 2,124百万円
旭栄紙業㈱	静岡県富士市	45	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の兼任等 3 名 出向 2 名
サンペーパー(株)	山梨県西八代都市川 三郷町	18	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を購入、当社より 商品を購入。 役員の兼任等 2 名 出向 2 名
信栄製紙㈱	静岡県富士宮市	27	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を購入、当社より 商品を購入。 役員の兼任等 2 名 出向 2 名
三栄レギュレーター(株)	静岡県富士宮市	38	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を購入、当社より 商品を購入。 役員の兼任等 2 名 出向 2 名
道栄紙業(株)	北海道虻田郡倶知安 町	90	製紙及び 加工等事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を購入、当社より 商品を購入。 役員の兼任等 2 名 出向 2 名
J P コアレックスホールディ ングス(株)	静岡県富士宮市	90	事業会社への投 資及び経営管理	67.0	役員の兼任等 2 名 出向 2 名 短期貸付金 19,615百万円
三国紙工(株)	大阪府富田林市	40	製紙及び 加工等事業	53.5	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 2 名 出向 1 名 短期貸付金 179百万円
JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 1,048	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入。 役員の兼任等 1 名 債務保証 1,212百万円
Tai Tak Paper Co., Ltd.	香港	千HK \$ 21,000	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の兼任等 1 名 債務保証 1,418百万円
Japan Pulp & Paper GmbH	ドイツデュッセルド ルフ	千EUR1,534	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 債務保証 502百万円
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	香港	千HK \$ 14,000	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 債務保証 366百万円
Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	米国ジョージア州 アトランタ	千US \$ 800	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 債務保証 18,036百万円
TALICO, S.A.DE C.V.	メキシコメキシコシ ティ	千NP1,560	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の兼任等 1 名
SAFESHRED CO., INC.	米国ロスアンゼルス	千US \$ 2,060	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 2 名 出向 1 名
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd. (注) 3	中国上海市	千US \$ 30,000	在外卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 2 名 出向 3 名 債務保証 7,154百万円 短期貸付金 521百万円
Tai Tak Paper (Shenzhen)Co., Ltd.	中国深圳市	千HK \$ 20,380	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を購入。 役員の兼任等 2 名 債務保証 266百万円
PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	インドネシアブカシ	千US \$ 5,000	製紙及び 加工等事業	80.0	当社より商品を購入。 役員の兼任等 4 名 出向 1 名
JRS Resources, Inc.	米国カリフォルニア 州コンプトン	千US \$ 1,000	在外卸売事業	80.0 (80.0)	役員の兼任等 1 名 出向 1 名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
JP CORELEX(VIET NAM)CO., LTD.	ベトナムフンイエン	千US \$ 17,005	製紙及び 加工等事業	100.0 (71.0)	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 2 名 債務保証 299百万円 短期貸付金 361百万円 長期貸付金 559百万円
Pan Pacific Fiber, Inc.	米国カリフォルニア 州サンタフェスプリ ングズ	千US \$ 2,500	在外卸売事業	66.6 (66.6)	役員の兼任等 1 名 出向 1 名
Gould Paper Corporation	米国ニューヨーク	千US \$ 8	在外卸売事業	51.0 (51.0)	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名
Bosworth Papers, Inc.	米国テキサス州 ヒューストン	千US \$ 25	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Western-BRW Paper Co., Inc.	米国テキサス州ダ ラス	千US \$ 100	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Gould Paper South, LLC	米国フロリダ州マイ アミ		在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Weiss McNair, LLC	米国カリフォルニア 州チコ	千US \$ 25	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Gould International UK, Ltd.	英国レザーヘッド	千GBP10	在外卸売事業	100.0 (100.0)	
Price & Pierce International Inc.	米国ニューヨーク	千US \$ 4	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。
Price & Pierce Oy	フィンランドヘルシ ンキ	千EUR40	在外卸売事業	100.0 (100.0)	当社へ商品を輸出。
その他 9 社					
(持分法適用子会社)					
Japan Pulp & Paper (M)Sdn. Bhd.	マレーシア	千M \$ 200	在外卸売事業	50.0 (25.0)	当社より商品を輸入、 当社より販売手数料を受取。 役員の兼任等 2 名 債務保証 219百万円
(持分法適用関連会社)					
(株)西北紙流通デポ	東京都板橋区	90	国内卸売事業	50.0	当社より商品の保管配送業務 を受託。 役員の兼任等 1 名 出向 2 名
中津川包装工業(株)	愛知県春日井市	100	製紙及び 加工等事業	37.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 2 名
北上製紙(株)	岩手県一関市	300	製紙及び 加工等事業	34.2	当社へ商品を販売。
東京産業洋紙(株)	東京都中央区	54	国内卸売事業	33.3	当社より商品を購入、当社よ り本社事務所を賃借。 役員の兼任等 1 名 転籍 1 名
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	香港	千HK \$ 3,300	在外卸売事業	33.3 (33.3)	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 転籍 1 名 債務保証 23百万円

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業会社については、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売事業	940〔 68〕
在外卸売事業	756〔 14〕
製紙及び加工等事業	1,205〔 193〕
不動産賃貸事業	7〔 〕
その他の事業	120〔 79〕
全社部門	136〔 2〕
合計	3,164〔 356〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
747	39.2	16.0	7,150,078

セグメントの名称	従業員数(名)
国内卸売事業	609
不動産賃貸事業	7
全社部門	131
合計	747

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、従業員を代表する機関としての従業員会はありますが、労働組合は結成されておられません。

また、連結子会社の一部に労働組合が組織されておりますが、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長引き、年度後半においては、円安の加速、株価の上昇により、企業の業績改善、消費・投資の拡大も見られ、緩やかに回復へと向かいましたが、設備投資や個人消費が本格的に持ち直すまでには至りませんでした。世界経済におきましては、新興国の経済が減速する中で、米国をはじめ先進国の経済が底堅く推移したものの、原油価格の急激な下落等もあり先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、円安の進行による輸出機会の拡大、輸入紙の減少等の影響はありましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、電子化などの要因から、国内需要は減少傾向にあり、当連結会計年度における紙・板紙の国内出荷は前年を下回る結果となりました。

このような状況下、当社グループは、「J Pグループ中期経営計画2016」の初年度として、グループ経営のさらなる強化、連結収益力の向上と事業領域の拡大を推進、グループ企業価値の最大化を目指し、それぞれの事業分野の課題に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比2.2%減の5,301億6千4百万円となりました。利益面では、営業利益は17.2%減の64億9千1百万円、経常利益は18.5%減の63億5千3百万円、当期純利益は厚生年金基金解散損失引当金戻入額を特別利益に計上したこと等により224.0%増の31億5千6百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

「国内卸売事業」

売上高は、前連結会計年度比7.0%減の3,362億8千万円となりました。経常利益は、経費削減に努めましたが、売上高減少に伴う売上総利益の減少を補いきれず14.6%減の57億6百万円となりました。

「在外卸売事業」

売上高は円安による外貨換算の影響に加えて、米国での販売が好調であったこともあり、前連結会計年度比8.4%増の1,640億2千7百万円となりました。経常利益はJapan Pulp & Paper (Shanghai)Co.,Ltd.(J P中国)における事業見直しに伴う経費増加等により61.7%減の3億5千2百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前連結会計年度比5.6%増の254億8千7百万円となりました。経常利益は再生家庭紙製造事業の好調が寄与し、15.1%増の32億2千5百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

東京JPビルの再開発等に伴うテナント退去の影響により、売上高は前連結会計年度比11.3%減の23億1百万円となり、3億6千7百万円の経常損失(前連結会計年度は1億8千2百万円の経常利益)となりました。

「その他の事業」

売上高は前連結会計年度横這いの20億7千万円となりました。経常利益は情報システム販売子会社における開発コスト増加により82.3%減の4千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して7億6百万円増の55億6千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億4千5百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、税金等調整前当期純利益が36億4千1百万円増加したものの、仕入債務の減少等もあり、収入が1千4百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、185億1千7百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、有形固定資産の取得による支出の増加により、支出が77億5千5百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、110億4百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、有利子負債の増加により、収入が82億9千7百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
製紙及び加工等事業	34,271	102.1

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内卸売事業	304,837	92.6
在外卸売事業	141,477	109.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要等を勘案した見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
国内卸売事業	336,280	93.0
在外卸売事業	164,027	108.4
製紙及び加工等事業	25,487	105.6
不動産賃貸事業	2,301	88.7
その他の事業	2,070	100.0
合計	530,164	97.8

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針について

国内の紙・板紙市場が長期的に縮小していくという見通しのもと、当社グループは、基幹事業である国内紙・板紙卸売事業における、さらなる業務の合理化・効率化を進めるとともに、次期基幹事業の育成、確立に注力し、事業構造転換を推進してまいります。また、事業を通じて社会に貢献し、社会と共に栄え、グループ従業員、取引先、株主、また地域社会等、ステークホルダーすべての皆様から、評価される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は次の通りです。

・平成29年3月期（2016年度）グループ連結経常利益： 100億円

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中期的な経営目標の明確化を図るために、平成26年4月より3ヶ年の中期経営計画『J Pグループ中期経営計画2016』をスタートしております。今回の中期経営計画では、『J Pグループ中期経営計画2013』で推進したグループ経営をさらに強化し、グループ間のシナジー効果を最大限に発揮させることで、グループ企業価値の最大化を図ることを目指しております。

本中期経営計画における当社グループの経営方針として、下記の基本方針と事業方針を掲げ、基幹事業である「国内紙・板紙事業」を発展させると共に、「海外」及び「家庭紙」そして「資源・環境」の三事業を、中期的に新たな事業の柱とすることで、企業収益を安定させてまいります。

（基本方針）

収益重視の経営と連結収益力の向上

グループ経営のさらなる強化を推し進め、各事業間のシナジー効果を最大限に発揮させていくことで、グループ企業価値の最大化を図るとともに、ROE比率の向上を図る。

成長する事業領域への戦略的人材配置

事業領域拡大に伴うグループ人材の強化・育成を推進するとともに、経営主導による、注力分野の成長を推進出来る人材の適正配置を推進する。

積極的な事業投資と財務健全性との両立

次期基幹事業の育成のために必要な事業投資の実行とともに、遊休資産の効率的運用も含めた資産の代替、経営資源の最適配分を推進する。

（事業方針）

国内紙・板紙流通でのNo.1 シェアの堅持

世界一の紙関連グローバルネットワークの構築

紙関連における戦略性の高い事業への注力

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。また、当社グループは、取引先に対して貸付を行う場合や、取引先に貸付を行っている銀行等に対して保証を行う場合があります。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）特定の仕入先への依存について

当社は、王子ホールディングス(株)グループ及び日本製紙(株)からの商品仕入れが高い割合となっております。平成27年3月期において、王子ホールディングス(株)傘下の王子製紙(株)、王子エフテックス(株)及び王子マテリア(株)からの仕入の当社仕入総額に占める割合は、38.4%となっております。また、日本製紙(株)からの仕入の当社仕入総額に占める割合は、18.6%となっております。

（3）製品及び商品の市況の影響について

製品及び商品の市況は、製紙原燃料及び最終製品の需給環境とともに変動しており、仕入価格の販売価格への転嫁の状況によっては、売上高、売上総利益など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）金利変動リスクについて

当社グループでは、卸売事業においては主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売する取引形態を取っており、また、製紙及び加工等事業などにおいても、原材料を仕入れ、製造・加工後に製品を販売する取引形態を取っているため、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は主に銀行からの短期借入金と商業・ペーパーの発行によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、製紙及び加工等事業並びに不動産賃貸事業などの設備投資資金を、自己資本の充たによるほか、銀行からの長期借入金や社債等によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）海外事業に関連するリスクについて

当社グループは外貨建の輸出取引を行なっていると同時に、海外における事業展開を強化しており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の国または地域の経済及び政治情勢等の動向によっては、当社グループの債権や投資等に影響を及ぼす可能性があります。

（6）製造業等特有のリスクについて

当社グループは、近年、製紙及び加工等事業などの製造・加工等に関連する事業展開を強化しております。このため、事故、法規制、製造物責任等の製造業特有のリスクが増大しております。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資のリスクについて

当社グループは、新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化等を図るため、新会社の設立や既存の会社への投資等を行っております。これらの投資については、専門委員会において十分な検討を行い、経営会議にて審議を重ねるほか、社内規程に基づき審査を実施するなど慎重を期しておりますが、投資先企業の業績および企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。また、所有不動産のうち老朽化が進んでいる建物について、大規模な修繕等の意思決定を行う場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等のリスクについて

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震、台風、洪水等の自然災害または感染症の流行等が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度における投資有価証券の総資産に対する比率は12.2%であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に同じ合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関、関係会社など、業務上密接な関係にある企業の株式等を保有しております。なお、当該株式の減損にあたり市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、著しく下落し、回復可能性がないものと判定し処理しております。個々の銘柄の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合も「著しく下落した」とする判定基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移に基づく一定の形式基準により判定し処理しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、個々の銘柄の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計では、資産のグルーピング、減損の兆候の識別、減損損失の認識、減損損失の測定各過程で、将来キャッシュ・フロー等を見積りを要します。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、課税所得の見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付

当社の従業員の退職給付に係る資産または負債及び費用の計算は、数理計算で設定される前提条件に基づいて原則法により算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は、即時に退職給付に係る資産または負債として認識され、費用に関しては将来の連結会計年度にわたって処理しております。

また、連結子会社の退職給付に係る資産または負債の計算は、主に期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した金額をもって計上する簡便法により算出されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社55社の財務諸表を反映しております。また、非連結子会社1社及び関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

連結の範囲の変更については、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めた子会社が1社、連結の範囲から除外した子会社が1社であります。持分法適用の範囲は、当連結会計年度に除外した関連会社が1社であります。

当連結会計年度の経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長引き、年度後半においては、円安の加速、株価の上昇により、企業の業績改善、消費・投資の拡大も見られ、緩やかに回復へと向かいましたが、設備投資や個人消費が本格的に持ち直すまでには至りませんでした。世界経済におきましては、新興国の経済が減速する中で、米国をはじめ先進国の経済が底堅く推移したものの、原油価格の急激な下落等もあり先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、円安の進行による輸出機会の拡大、輸入紙の減少等の影響はありましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、電子化などの要因から、国内需要は減少傾向にあり、当連結会計年度における紙・板紙の国内出荷は前年を下回る結果となりました。

このような状況下、当社グループは、「J Pグループ中期経営計画2016」の初年度として、グループ経営のさらなる強化、連結収益力の向上と事業領域の拡大を推進、グループ企業価値の最大化を目指し、それぞれの事業分野の課題に取り組んでまいりました。

売上高、売上総利益

当連結会計年度の売上高は、円安による外貨換算の好影響に加えて米国での販売も好調でありましたが、国内出荷が減少したことにより、前連結会計年度比2.2%減の5,301億6千4百万円となりました。また、国内出荷の減少に伴い国内での売上原価も減少したため、売上総利益は0.7%増の507億3百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、外貨換算額が増加したことに加えて、海外事業の見直しに伴う経費が増加したこと等により、前連結会計年度比4.0%増の442億1千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費の増加が売上総利益の増加を上回った結果、営業利益は17.2%減の64億9千1百万円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外収益及び営業外費用は、為替差損益の計上が前連結会計年度の為替差益から為替差損となったこと等により営業外収益が前連結会計年度比1.0%減の14億5千4百万円となり、営業外費用は4.8%増の15億9千2百万円となりました。

経常利益は営業利益の減少に伴い、18.5%減の63億5千3百万円となりました。

特別損益、法人税等、少数株主利益、当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、厚生年金基金解散損失引当金戻入額により前連結会計年度比474.1%増の15億2千万円となりました。特別損失は前連結会計年度に計上された貸倒引当金繰入額、厚生年金基金解散損失引当金繰入額及び貸倒損失が、当連結会計年度において発生しなかったため、83.6%減の7億5千1百万円となりました。

法人税等は28.1%増の31億2千2百万円、少数株主利益は1,092.0%増の8億4千4百万円、その結果当期純利益は224.0%増の31億5千6百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、製紙及び加工等事業、バイオマス発電事業及び太陽光発電事業等への設備投資による有形固定資産の増加及び投資有価証券の時価上昇等により、前連結会計年度に比べ173億7千2百万円増の3,100億5千8百万円となりました。

総負債は、有利子負債の増加により、前連結会計年度に比べ95億6千7百万円増の2,275億3千5百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度に比べ78億5百万円増の825億2千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

(4) 経営戦略と今後の見通し

平成28年3月期の我が国経済は、政府主導の成長戦略により、円安・株高基調が継続され、緩やかな回復が期待されます。

国内紙パルプ業界におきましては、紙は人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な需要縮小要因があり、漸減傾向にあります。一方、板紙は食品・飲料向け需要の底堅さや通販向け需要の増加が期待されることから、紙・板紙の全体的な需要は微減になると見込んでおります。

当社グループにおきましては、『JPグループ中期経営計画2016』の二年目として、一層の収益力の強化及び新たな事業の拡充に取り組むことにより、基幹事業である「国内紙・板紙事業」を発展させると共に、「海外」及び「家庭紙」そして「資源・環境」の三事業を、中期的に新たな事業の柱とすることで、企業収益を安定させてまいります。

これらの内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備投資について採算性・効率性を念頭に置いて、実行しております。

当連結会計年度における当社グループの設備投資の金額は188億2千3百万円であります。

セグメント別に見ますと、主なものは以下のとおりであります。

「製紙及び加工等事業」

連結子会社の信栄製紙㈱にて製品品質の向上と生産の効率化、環境負荷の低減等の実現を目的とし、グループが所有する静岡県富士市の工場跡地に再開発を進めております。

「その他の事業」

連結子会社㈱エコパワー」Pにて北海道釧路市に太陽光発電設備を、連結子会社㈱野田バイオパワー」Pにて岩手県九戸郡野田村に木質バイオマス発電設備を建設しております。

「国内卸売事業」、「在外卸売事業」及び「不動産賃貸事業」につきましては、特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1						従業員数 (名) 2
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	国内卸売事業 不動産賃貸事業 全社部門	事務所設備 賃貸設備	9,433	25	3,455 (6,983)	3	249	13,165	474 〔18〕
日本橋日銀通りビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	2,167	78	1,141 (1,573)		0	3,386	〔 〕
東京JPビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	880	0	632 (2,299)		371	1,882	〔 〕
セルリアン・ホームズ他3 棟 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	6,677	13	5,334 (10,038)		4	12,027	〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。
2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1						従業員数 (名) 3
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 2	リース 資産	その他	合計	
(株)エコペーパーJP本社 (愛知県尾張旭市)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	716	1,301	3,074 (40,959)	1	9	5,102	112 〔3〕
三栄レギュレーター(株) 東京工場及び本社工場他 (静岡県富士宮市他)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	3,070	903	2,120 (40,926)	2	67	6,161	83 〔55〕
信栄製紙(株) 本社工場及び富士川倉庫他 (静岡県富士宮市他)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備	301	159	141 (4,391)		11,230	11,832	95 〔34〕
大豊製紙(株)本社及び 川辺バイオマス発電(株)本社 (岐阜県賀茂郡川辺町)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 生産設備 発電設備	598	887	323 (54,257)	13	29	1,851	85 〔1〕
(株)エコパワーJP発電所 (北海道釧路市)	その他の事業	太陽光発電 設備			() 〔1,234,179〕		8,027	8,027	1 〔 〕
(株)エコポート九州本社 (熊本市西区)	その他の事業	事務所設備 総合リサイ クル工場設 備	943	1,295	() 〔27,866〕	2	35	2,275	68 〔46〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は建設仮勘定を除き含まれておりません。
2 土地の面積で〔 〕内は、賃借している土地の面積を外数で記載しております。
3 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) 1					従業員数 (名) 3	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 2	リース 資産	その他		合計
PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX (インドネシアプカシ)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 及び工場	49	949	169 (30,370)		37	1,204	266 〔15〕
JP CORELEX(VIET NAM)CO., LTD. (ベトナムフンイエン)	製紙及び 加工等事業	事務所設備 及び工場	713	2,235	() 〔60,000〕		7	2,955	186 〔)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2 土地の面積で〔)内は、賃借している土地の面積を外数で記載しております。
3 臨時従業員数は〔)内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
信栄製紙 (株)	富士工場(仮称) (静岡県富士市)	製紙及び 加工等事業	生産設備	12,000	11,229	借入金及び 補助金	平成25年 7月	平成27年 6月	品質及び生産 効率の向上並 びに環境負荷 の低減 2
(株)エコパ ワーJP	釧路音別太陽光発電所 (北海道釧路市)	その他の事業	太陽光発電 設備	9,000	8,027	借入金及び 自己資金	平成25年 4月	平成27年 7月	発電所出力 20MW
(株)野田バ イオパ ワーJP	野田バイオマス発電所 (岩手県九戸郡野田 村)	その他の事業	バイオマス 発電設備	6,500	2,867	借入金及び 自己資金	平成26年 8月	平成28年 4月	発電所出力 14MW

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 設備完成後、近隣生産拠点を順次閉鎖する計画であるため、グループ全体としての生産能力は
当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

東京都中央区日本橋に所有する賃貸設備である東京JPビルを解体することと致しました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成23年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	205,051 (注1)	188,755 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205,051 (注1)	188,755 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～ 平成53年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成24年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	258,579 (注1)	235,721 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	258,579 (注1)	235,721 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月18日～ 平成54年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 219 資本組入額 110 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成25年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	235,549 (注1)	216,799 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	235,549 (注1)	216,799 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月17日～ 平成55年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 263 資本組入額 132 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

平成26年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	215,368 (注1)	198,224 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215,368 (注1)	198,224 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月17日～ 平成56年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が、株式分割、株式無償割当て又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

- 2 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 (1) 新株予約権者は、上記の行使期間において当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。
- (3) その他の行使の条件は、新株予約権割当契約に定める。
- 4 当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社(以上を総称して以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。
 - (2) 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編後払込金額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権の行使期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) その他行使条件及び取得条項
注3及び注5に準じて定めるものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
注2に準じて定めるものとする。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
- 5 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	793	150,215	143	16,649	143	15,241

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	19	374	89	5	9,231	9,752	
所有株式数(単元)		54,788	1,420	43,584	8,582	6	40,914	149,294	
所有株式数の割合(%)		36.7	1.0	29.2	5.7	0.0	27.4	100.0	

(注) 1 自己株式6,253,350株は、「個人その他」に6,253単元、「単元未満株式の状況」に350株含まれておりません。なお、自己株式6,253,350株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有残高は6,251,350株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び730株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス(株)	東京都中央区銀座4-7-5	16,389	10.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	14,020	9.3
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	6,468	4.3
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	5,089	3.3
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	5,036	3.3
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー	4,580	3.0
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	3,215	2.1
北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	3,101	2.0
J P従業員持株会	東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー	2,712	1.8
中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座2-10-6	2,584	1.7
計		63,196	42.0

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)14,020千株

2 日本製紙(株)は当社普通株式14,020千株を信託財産としてみずほ信託銀行(株)退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)へ拠出しておりますが、信託契約に基づき、議決権行使の指示権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。

3 当社は、自己株式6,253千株(4.1%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式6,253千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有残高は6,251千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,251,000		
	(相互保有株式) 普通株式 746,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,297,000	142,297	
単元未満株式	普通株式 921,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		142,297	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3-12-1 フォアフロントタワー	6,251,000		6,251,000	4.1
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋本石町 4-6-7	666,000		666,000	0.4
計		6,997,000		6,997,000	4.6

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日（当社取締役会決議）	平成24年6月28日（当社取締役会決議）	平成25年6月27日（当社取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社執行役員18	当社取締役7 当社執行役員18	当社取締役6 当社執行役員16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成26年6月27日（当社取締役会決議）
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7 当社執行役員13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年5月29日)での決議状況 (取得期間平成27年6月1日～平成27年6月1日)	6,500,000	2,275
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	5,800,000	1,960
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当該決議による自己株式の取得は、平成27年6月1日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15,097	5
当期間における取得自己株式	2,204	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使) (単元未満株式の買増請求による売渡)	27,389	9	75,048 653	25 0
保有自己株式数	6,251,350		11,977,853	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により交付した株式数、単元未満株式の買増請求による売渡株式数及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年10月30日 取締役会	720	5
平成27年6月26日 定時株主総会	720	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	368	315	318	353	364
最低(円)	248	244	227	275	300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	332	336	334	336	344	346
最低(円)	300	310	310	318	329	324

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野口 憲三	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 日本紙パルプ商事㈱入社 当社海外営業本部貿易二部部长兼 中国事業推進室室長 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	48
代表取締役 専務執行役員	管理・企画 統括	岡崎 昭彦	昭和28年11月30日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成27年4月 日本紙パルプ商事㈱入社 当社管理本部副本部長兼内部統制 推進室室長 当社取締役 当社管理本部本部長 当社取締役専務執行役員 当社管理・企画統括 当社管理・企画統括兼管理・企画 本部本部長 当社代表取締役専務執行役員管理 ・企画統括(現在)	(注)3	14
取締役 専務執行役員	洋紙事業統括	小幡 眞吾	昭和27年10月1日生	昭和51年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月 日本紙パルプ商事㈱入社 当社印刷・情報用紙営業本部印刷 用紙部部长 当社執行役員 当社常務執行役員洋紙営業副統括 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員洋紙事業 統括(現在)	(注)3	20
取締役 常務執行役員	海外事業・ 関連事業統 括 兼国際営 業本部本部長	太宰 徳七	昭和31年12月23日生	昭和54年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 日本紙パルプ商事㈱入社 当社特殊紙営業本部本部長 当社執行役員 当社常務執行役員海外事業・関連 事業統括兼国際事業推進本部本部 長 当社取締役常務執行役員(現在) 当社海外事業・関連事業統括兼国 際営業本部本部長(現在)	(注)3	21
取締役 常務執行役員	洋紙事業 副統括	宮崎 友幸	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 日本紙パルプ商事㈱入社 当社産業資材営業本部包材部部长 当社執行役員九州支社支社長 当社常務執行役員 当社新聞・出版営業本部本部長 当社洋紙事業副統括(現在) 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	11
取締役 常務執行役員	環境・原燃料 事業統括兼資 源・環境事業 本部本部長	安岡 敬二	昭和29年12月1日生	昭和53年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 日本紙パルプ商事㈱入社 当社資源・環境事業営業本部環境 事業部部长 当社執行役員新聞・出版営業本部 本部長 当社常務執行役員新聞・出版営業 本部本部長兼環境事業担当 当社環境事業本部本部長 当社環境・原燃料事業統括兼資 源・環境事業本部本部長(現在) 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	板紙・家庭紙 事業統括	櫻井和彦	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社中部支社印刷情報紙部部長 当社執行役員北海道支社支社長 当社北日本支社支社長 当社常務執行役員板紙・家庭紙事業統括(現在) 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	9
取締役		小林光	昭和24年11月17日生	昭和48年11月 平成21年7月 平成23年1月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年6月 平成27年4月	環境庁(当時)入庁 環境事務次官 環境省退官 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科兼環境情報学部教授 国立水俣病総合研究センター客員研究員(現在) 当社取締役(現在) 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現在)	(注)3	
監査役	常勤	山田雅文	昭和29年11月3日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社管理本部主計部部長 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	31
監査役		小貫裕文	昭和22年1月6日生	昭和56年8月 昭和60年8月 平成24年6月	公認会計士登録 小貫公認会計士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		喜多村勝徳	昭和32年6月13日生	昭和59年4月 平成元年4月 平成3年7月 平成8年3月 平成24年6月 平成27年6月	裁判官任官 郵政省(当時)出向 裁判官復官 裁判官退官・弁護士登録(丸の内法律事務所)(現在) 片岡物産㈱ 社外監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	
計							168

- (注) 1 取締役小林光は、社外取締役であります。
- 2 監査役小貫裕文及び喜多村勝徳は、社外監査役であります。
- 3 平成27年6月26日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成24年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 5 平成27年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、CSR（企業の社会的責任）を実践するための指針として、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定め、法令等の遵守の徹底、自由・公正・透明な事業活動の推進、ステークホルダーからの信頼の確保等を掲げております。

当社グループは、同憲章に則り、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより、お客様、取引先、株主、地域社会などあらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制等

イ 会社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、監査役及び監査役会設置会社であります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、8名（うち、社外取締役1名）で構成されております。取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法定事項及び重要な業務執行について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行っております。なお、取締役の任期は1年としております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。監査役会は、法令、定款及び「監査役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役会の議案及び取締役の職務執行に係る事項の監査を行っております。また、代表取締役との連絡会を原則として毎月1回開催し、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

また、当社は、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めるため、平成22年6月に執行役員制度を導入いたしました。執行役員には、有価証券報告書提出日現在、取締役との兼任者6名を含む30名が就任しております。取締役を兼任する執行役員は、当社グループ全体に共通する経営目標の達成を目指して重要な経営目標ごとに社長を補佐する「統括」又は「副統括」を職務としており、担当領域の総責任者として当社グループ全体を掌握し、それぞれの機能の強化及び業績の拡大を担っております。その他の執行役員は、本部長、支社長等又は子会社の社長等を職務としております。なお、執行役員の任期は1年としております。

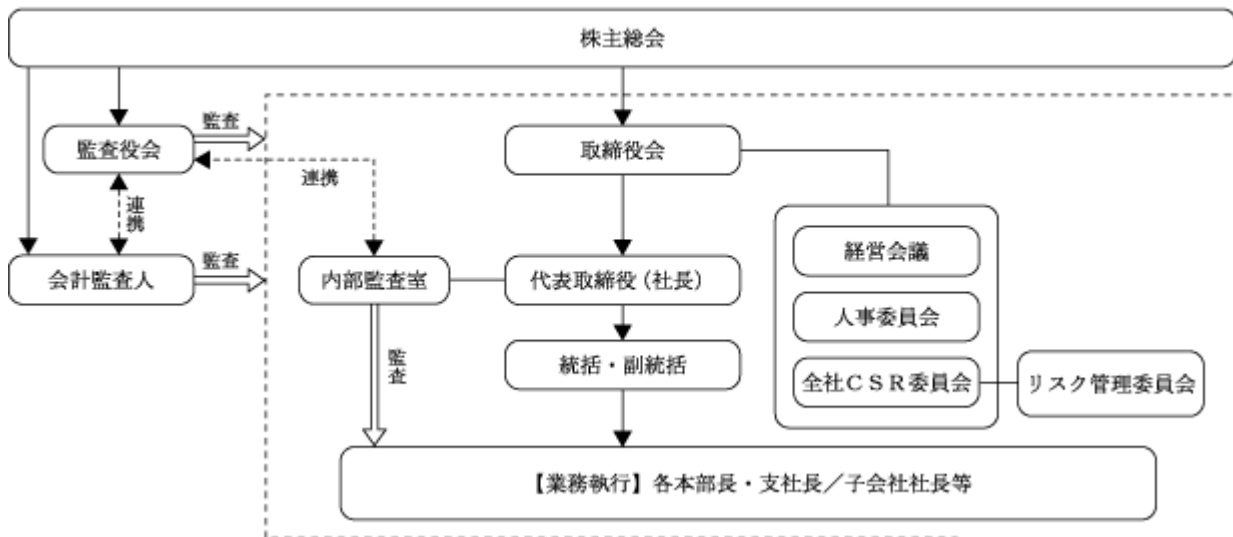
当社及び当社グループの経営及び業務執行に関する重要事項につきましては、経営会議において十分な討議、審議を経て、取締役会に諮ります。経営会議は、「経営会議規程」に基づき、社長と統括・副統括により構成しておりますが、常勤監査役も出席し監査に不可欠な経営情報を入手するとともに、適宜意見を述べております。開催頻度は、原則毎月2回となっておりますが、必要に応じて随時開催します。

各グループ会社の経営管理につきましては、「関係会社管理規程」に基づき全社及び個別に管理者を置き、各社の自主性を尊重しつつ、重要事項については事前に当社代表取締役の承認を得るとともに、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うものとしております。

当社ではこのほかに、「人事委員会規程」に基づき、人事委員会を設置し、当社グループの戦略的事業展開のために必要となる重要な人事施策の決定や、グループ最適の人材配置を行っております。同委員会は、社長と統括・副統括により構成しております。

また、CSRに則った事業活動を推進するため、「CSRに関する管理規程」に基づき、全社CSR委員会を設置し、CSRに関する具体的な計画の策定や、当社グループ内への周知徹底などに取り組んでおります。同委員会は、社長を最高責任者とし、統括、副統括、管理本部本部長及び企画本部本部長により構成し、更に監査役（社外監査役を含む）をオブザーバーとしております。

<経営管理組織図>



□ 現状の企業統治の体制を採用している理由

当社は、当社グループ事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、経営効率の維持、向上を図っているほか、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執行役員制度を導入しております。

また、当社は、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しております。

さらに当社では、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を一層高めるとともに、客観的、専門的な観点から当社の事業に対して助言いただくために、平成26年6月開催の定時株主総会より、社外取締役を1名選任しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、平成27年4月24日開催の取締役会において以下のとおり改訂しております。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えます。

この考え方にに基づき、以下のとおり内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値の更なる向上を目指す所存です。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、当社グループの役職員の行動規範として「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」及び「日本紙パルプ商事グループ役職員行動基準」を定め、経営者が率先垂範するとともに当社グループへの周知徹底を図り、CSR活動に則った事業活動を推進する。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を最高責任者とする「全社CSR委員会」及びその下部組織として「全社CSR推進委員会」・「部門別CSR委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

取締役会については、「取締役会規程」に則り適切な運営を行い、取締役間の円滑な意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行に対する監督強化を図る。

取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

法令違反や社内不正、企業倫理に違反する行為などに関しては、従業員等が直接相談、通報できる専用窓口を社内及び社外に設置し、「企業倫理ヘルプライン運営規程」に基づき運用を行う。

財務報告の信頼性の確保に関しては、内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保する体制の整備・運用を推進する。

内部監査部門として業務執行部門から独立して設置した内部監査室が、「内部監査規程」に基づき関連各部門と連携・分担しながら、当社グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に監査し、社長へ報告する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求に対しては警察及び関係機関とも連携し、毅然とした態度で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等経営に関する重要な会議の議事録や、稟議書等経営の意思決定に関する文書については、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理する。

情報管理については、「情報管理規程」において情報管理の基本指針、情報管理体制を規定し運用するとともに、機密情報及び個人情報の取り扱い、並びに社内情報システムの利用について、社内規程を定め適切に管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制については「リスク管理基本規程」に基づき、「全社CSR委員会」の下部組織として「リスク管理委員会」を設置し、当社及び主要な子会社におけるリスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組む。

当社グループの経営や事業等に多大な悪影響を及ぼすおそれのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とする「危機管理委員会」を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行う。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」の定めに則り、定時取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

当社グループの経営方針及び中期経営計画等の経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において十分な討議を経て、取締役会で執行決定を行う。

「取締役会規程」及び「執行役員規程」の定めに則り、取締役会において執行役員を任命するとともに、その業務分担を定め、業務執行の明確化を図り効率的な執行ができる体制とする。

業務執行については、「組織及び職務権限規程」に基づき、それぞれの責任者が、適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保すると同時に、各部門の中期経営計画、予算の達成に向け具体策を立案し、実行する。

(5)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループの全てに適用する行動指針として、「日本紙パルプ商事グループ役員行動基準」を定め、これを上位規範としてグループ各社で諸規定を定める。また、主要な子会社にコンプライアンス推進担当者を置き、「全社CSR委員会」が当社グループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。内部統制については、主要な子会社にプロセス代表、推進リーダーを置き、グループとしての内部統制推進体制を構築・推進する。

子会社の経営管理については、「関係会社管理規定」に則り、その自主性を尊重しつつ、重要事案については、当社への事前承認制度による経営管理を行うものとし、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うなど、グループとしての管理を徹底する。

子会社は、「関係会社管理規定」に従い、当社の管理担当部署を通して財務状況を定期的に当社に報告する。また、重要事項及び災害や事故などの危機情報についても、適時に当社に報告する。

当社の内部監査室は、当社グループ内の内部統制推進体制を支援するとともに、直接または間接的に、子会社における業務が法令、定款及び社内規定に適合し、かつ適切であるかについての監査を定期的に実施する。また、監査の結果改善すべき点があれば、指導を行う。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役が監査役の業務補助のための使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を置くこととする。

監査役補助者の任命・異動等人事権に係わる事項については、監査役と協議のうえ決定するものとする。

当該補助者が他部署を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先するものとする。

(7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び子会社の取締役、監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制、並びに報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役、執行役員及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当社監査役に報告する。

当社グループにおいて、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、当該グループ会社のコンプライアンス推進担当者が速やかに当社監査役に報告する。

取締役、執行役員及び使用人は、企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用を維持することにより、内部通報の内容等法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。なお、当該報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

- (8) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じていつでも、取締役、執行役員または使用人に説明を求めることができることとする。
- 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。また、必要に応じ監査役・会計監査人・内部監査室との意見交換会を開催する。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「リスク管理基本規程」に基づき、全社CSR委員会の下部組織として管理・企画統括を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位付け、個別リスクの取組み施策の策定を行い、リスクの低減に継続的に取り組んでおります。

また、当社の経営や事業等に多大な悪影響を及ぼす恐れのあるリスクが顕在化した際は、「リスク管理基本規程」に基づき、社長を最高責任者とし管理・企画統括を委員長とする危機管理委員会を設置し、緊急事態への迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止および最小化、危機の収束、再発防止を行います。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査につきましては、業務執行部門から独立して設置した内部監査室（有価証券報告書提出日現在8名）が、「内部監査規程」に基づき関連部門と連携・分担しながら、当社グループの業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、職務の執行の手続及び内容の妥当性等につき、継続的に監査を実施し、その結果を社長へ報告しております。また、内部監査室は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況について、フォローアップを実施しております。

監査役会は監査役3名で構成されており、各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が経営会議等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監査しております。また、関係会社の業務や財政状態の定期的な調査、会計監査人や内部監査室との連携等、監査役会の機能の強化に取り組んでおります。なお、監査役を補佐する担当セクションや専任の担当者は設置しておりませんが、スケジュール管理などを秘書室が担当するほか、必要に応じて内部監査室及び内部統制部門を含む業務執行部門が補佐を行っております。

ロ 会計監査

会計監査は、八重洲監査法人と監査及び四半期レビュー契約書を結び、法令に基づく会計監査、内部統制監査及び四半期レビューを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	原田 一雄	八重洲監査法人	
代表社員 業務執行社員	齋藤 勉	八重洲監査法人	
業務執行社員	白濱 拓	八重洲監査法人	

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、日本公認会計士協会準会員1名

八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求め、監査役監査に活用しております。また、監査役監査計画と監査結果を内部監査室に伝達し、監査役監査と内部監査の基本方針、重点課題・対象部門・個別テーマ・監査時期・監査範囲・監査体制等を相互に確認し、監査役監査に実効的に活用しております。

内部監査室は、内部監査等の計画を作成するにあたり、会計監査人と協議し、計画を作成しております。

会計監査人は、内部監査室を通じて当社グループと往査日程等の調整を行っております。

会計監査人は監査役に、監査及び四半期レビューの計画の概要を説明しており、また、四半期毎に監査又は四半期レビューの結果としての意見又は結論に至る過程の概要を報告しております。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部監査室は内部統制評価を実施し、内部統制部門に評価結果をフィードバックしております。また、内部監査室は、内部監査及び内部統制評価の実施計画及び実施結果に関して、当社グループの内部統制の総責任者である社長に報告しております。

監査役は、取締役会終了後に毎月、代表取締役及び管理・企画統括と連絡会を開催し、意見交換を行っております。

会計監査人は、年1回以上、社長に対して、監査手続における経営者とのディスカッションを行っております。また、会計監査人は、監査及び四半期レビューの開始にあたり、管理・企画統括等から、経営及び決算の概況の説明を受けております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数等

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。（有価証券報告書提出日現在）

ロ 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役小林光氏は、長年にわたり環境行政において要職を歴任し、現在は慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授であります。このような同氏の行政及び学術研究並びに教育分野の豊富な経験やこれらに基づく高い見識を活かして、客観的、専門的な視点から、当社の経営に対する助言や業務執行に対する監督を行っていたために、社外取締役として選任しております。

なお当社は、同氏の所属する慶應義塾大学に毎年広告宣伝費を支払っておりますが、その金額は50万円未満と僅少であります。したがって、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役小貫裕文氏は、自ら公認会計士事務所を開設する公認会計士であります。公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識と経験を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任しております。なお、同氏及び同事務所と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役喜多村勝徳氏は、当社が顧問契約を締結している丸の内法律事務所に所属する弁護士であります。裁判官としての豊富な経験及び弁護士としての経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任しております。

なお、各人の略歴及び当社株式の所有数等につきましては、「5 役員状況」に記載のとおりです。

八 独立性に関する方針・基準の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任の基準又は方針は定めておりませんが、選任においては、一般株主の利益保護の観点から、東京証券取引所の有価証券上場規程等を参考とし、その独立性確保に留意することとしております。

二 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の「八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携」及び「二．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係」に記載している監査役に関する事項は、社外監査役全員について実施している内容であります。

また、社外取締役については、主に取締役会への出席を通じて、内部監査・監査役監査及び会計監査についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化しております。

その他当社定款に定める事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内と定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	288	175	28	44	42	6(14)
監査役(社外監査役を除く。)	22	22				1()
社外役員	22	20	1	1		3()

(注) 員数の()内は当事業年度終了の日までに退任した役員を外数で記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりませんので、記載を省略しております。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

平成23年6月29日開催の第149回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針を次のとおりとしております。

取締役

年額報酬

当社の取締役の報酬額について、機動的な報酬政策の運用を可能とするため年額報酬額とし、その総額は年額350百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における取締役としての業務執行の状況・貢献度等を基準とし、業績連動を勘案した賞与も年額報酬の枠内として算定しております。

ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬

上記の取締役の報酬額とは別枠で、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬として、年額45百万円を上限とする報酬枠を設けております。役員退職慰労金を廃止する一方で、その代替の一部として、その報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより一層強めることにより、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や志気を一層高めることを目的とし、当社の取締役に対し新株予約権を割当てることとしております。この新株予約権は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする、株式報酬型ストックオプションであります。

また、新株予約権発行の際の公正価値による払込金額の払込みに代えて、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬に基づく取締役の報酬債権をもって相殺するものとしております。

監査役

当社の監査役の報酬額の総額は、年額60百万円以内としております。年額報酬の額は、当社における監査役としての活動状況等を基準として算定しております。

なお、監査役については、新株予約権に関する報酬枠は設けません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 166銘柄
貸借対照表計上額の合計額 29,018百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	17,464,476	8,069	株式発行会社の子会社との商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	1,564,507	1,547	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
日本製紙(株)	788,416	1,533	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,514	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	1,079,533	1,087	財務、経理、総務等の業務遂行における関係強化
凸版印刷(株)	1,158,399	856	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
レンゴー(株)	1,455,736	806	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,927,263	597	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	579	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
日本写真印刷(株)	352,556	479	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	996,845	465	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
アイカ工業(株)	195,763	450	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)キングジム	515,430	369	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
北越紀州製紙(株)	636,165	330	商品の仕入、販売等営業取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	250,050	305	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)J S P	170,610	272	商品の仕入等営業取引関係の維持・強化
(株)K A D O K A W A	80,100	265	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	111,510	264	株式発行会社の子会社との保険取引における関係の維持・強化
コクヨ(株)	330,744	250	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)学研ホールディングス	824,250	237	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)共同紙販ホールディングス	715,488	213	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	208	株式発行会社の子会社との財務・経理・総務等の業務遂行における関係強化
上新電機(株)	200,000	165	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	112,403	154	商品の販売等営業取引関係の維持・強化
(株)トーモク	430,922	126	商品の販売等営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)KADOKAWA	224,400	742	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)リコー	503,000	599	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,000	357	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
北越紀州製紙(株)	604,000	313	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
ニチコン(株)	204,000	167	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
王子ホールディングス(株)	17,464,476	8,593	同社グループには国内卸売事業における当社の仕入先・顧客が属しており、同社グループとの良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
大日本印刷(株)	1,564,507	1,827	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
中越パルプ工業(株)	7,106,753	1,699	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
日本製紙(株)	788,416	1,424	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
株静岡銀行	1,079,533	1,295	同社との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
凸版印刷(株)	1,178,092	1,091	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
日本写真印刷(株)	352,556	774	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
レンゴー(株)	1,455,736	741	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
株みずほフィナンシャルグループ	2,927,263	618	株みずほ銀行及びみずほ証券(株)との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
ニッポン高度紙工業(株)	518,282	600	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
カシオ計算機(株)	250,050	570	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
アイカ工業(株)	195,763	548	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	996,845	494	三井住友信託銀行(株)との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
株キングジム	515,430	419	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
MS & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	111,510	376	三井住友海上火災保険(株)との保険取引における良好な関係の維持・強化を図るため株式を保有しています。
コクヨ(株)	330,744	371	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
北越紀州製紙(株)	636,165	342	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
江崎グリコ(株)	56,958	277	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
株共同紙販ホールディングス	715,488	276	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	366,710	273	株三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
株J S P	114,910	257	同社は当社の国内卸売事業における仕入先の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
株学研ホールディングス	824,250	211	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
浙江景興紙業股份有限公司	2,000,000	191	子会社が同社と仕入取引を行っており、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
上新電機(株)	200,000	191	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。
株KADOKAWA・DWANGO	93,556	176	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため、株式を保有しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)KADOKAWA・DW ANGO	262,000	494	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)リコー	503,000	658	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
(株)三井住友フィナンシャル グループ	81,000	373	(株)三井住友銀行との財務・経理・総務等の業務遂行における良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
北越紀州製紙(株)	604,000	325	同社は当社の国内卸売事業における仕入先・顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。
二チコン(株)	204,000	229	同社は当社の国内卸売事業における顧客の一つであり、良好な取引関係の維持・強化を図るため株式を保有していますが、左記の分は退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限を有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	41		41	1
連結子会社	2		3	
計	43		44	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容等を総合的に勘案の上、監査公認会計士等と協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 4,881	3 5,588
受取手形及び売掛金	142,047	134,974
たな卸資産	1 26,288	1 29,349
繰延税金資産	2,032	1,584
その他	4,795	5,275
貸倒引当金	3,263	1,240
流動資産合計	176,779	175,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 28,613	3 30,066
機械装置及び運搬具（純額）	3 10,286	3 10,119
工具、器具及び備品（純額）	707	768
土地	3 26,246	3 25,563
リース資産（純額）	107	122
建設仮勘定	3 9,452	3 22,790
有形固定資産合計	2 75,411	2 89,428
無形固定資産		
のれん	3 1,250	3 1,017
その他	1,163	1,233
無形固定資産合計	2,412	2,251
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 33,948	3, 4 37,723
繰延税金資産	1,677	1,481
退職給付に係る資産	4	18
その他	3,665	7,517
貸倒引当金	1,229	3,994
投資その他の資産合計	38,065	42,746
固定資産合計	115,888	134,424
繰延資産	19	103
資産合計	292,686	310,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,796	95,804
短期借入金	3 46,235	3 49,328
1年内返済予定の長期借入金	3 2,541	3 1,154
コマーシャル・ペーパー	14,000	4,500
1年内償還予定の社債	80	15,050
リース債務	54	56
未払法人税等	1,141	1,568
賞与引当金	1,552	1,506
厚生年金基金解散損失引当金	749	-
役員賞与引当金	122	116
その他	7,350	7,893
流動負債合計	176,620	176,975
固定負債		
社債	15,075	20,025
長期借入金	3 16,133	3 21,309
リース債務	101	117
繰延税金負債	2,208	3,315
役員退職慰労引当金	179	112
退職給付に係る負債	2,445	724
その他	3 5,208	3 4,959
固定負債合計	41,349	50,560
負債合計	217,968	227,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,249
利益剰余金	35,977	37,656
自己株式	2,146	2,142
株主資本合計	65,727	67,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,122	7,764
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	570	1,413
退職給付に係る調整累計額	157	1,505
その他の包括利益累計額合計	5,846	10,683
新株予約権	166	218
少数株主持分	2,978	4,209
純資産合計	74,717	82,523
負債純資産合計	292,686	310,058

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	541,897	530,164
売上原価	491,541	479,462
売上総利益	50,355	50,703
販売費及び一般管理費	1 42,512	1 44,212
営業利益	7,844	6,491
営業外収益		
受取利息	56	48
受取配当金	600	704
持分法による投資利益	62	173
為替差益	206	-
その他	546	529
営業外収益合計	1,469	1,454
営業外費用		
支払利息	1,327	1,324
その他	192	268
営業外費用合計	1,519	1,592
経常利益	7,794	6,353
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	2 749
受取保険金	-	3 483
投資有価証券売却益	116	184
固定資産売却益	4 86	4 80
補助金収入	30	24
関係会社清算益	19	-
負ののれん発生益	14	-
特別利益合計	265	1,520
特別損失		
火災による損失	-	5 299
減損損失	-	6 252
固定資産処分損	7 597	7 85
投資有価証券評価損	-	83
その他の投資退会損	-	19
投資有価証券売却損	6	14
貸倒引当金繰入額	2,575	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	768	-
貸倒損失	565	-
事務所移転費用	59	-
関係会社整理損	4	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
ゴルフ会員権退会損	2	-
特別損失合計	4,577	751
税金等調整前当期純利益	3,481	7,122
法人税、住民税及び事業税	2,188	2,645
法人税等調整額	249	477
法人税等合計	2,436	3,122
少数株主損益調整前当期純利益	1,045	4,000
少数株主利益	71	844
当期純利益	974	3,156

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,045	4,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,511	2,651
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	1,479	940
退職給付に係る調整額	-	1,348
持分法適用会社に対する持分相当額	102	56
その他の包括利益合計	1 5,092	1 4,999
包括利益	6,137	8,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,950	7,994
少数株主に係る包括利益	187	1,005

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,247	35,677	2,198	65,375
当期変動額					
剰余金の配当			1,439		1,439
当期純利益			974		974
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		19		59	40
連結範囲の変動			784		784
利益剰余金から資本剰余金への振替		19	19		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			300	53	353
当期末残高	16,649	15,247	35,977	2,146	65,727

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,536	5	818		713	140	2,783	69,011
当期変動額								
剰余金の配当								1,439
当期純利益								974
自己株式の取得								7
自己株式の処分								40
連結範囲の変動								784
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,586	1	1,388	157	5,133	25	195	5,353
当期変動額合計	3,586	1	1,388	157	5,133	25	195	5,706
当期末残高	5,122	3	570	157	5,846	166	2,978	74,717

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,247	35,977	2,146	65,727
当期変動額					
剰余金の配当			1,439		1,439
当期純利益			3,156		3,156
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		3		9	6
連結範囲の変動			36		36
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	3		
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2	1,678	4	1,685
当期末残高	16,649	15,249	37,656	2,142	67,412

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,122	3	570	157	5,846	166	2,978	74,717
当期変動額								
剰余金の配当								1,439
当期純利益								3,156
自己株式の取得								5
自己株式の処分								6
連結範囲の変動								36
利益剰余金から資本剰余金への振替								
連結子会社株式の取得による持分の増減								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,642	4	844	1,348	4,837	53	1,231	6,120
当期変動額合計	2,642	4	844	1,348	4,837	53	1,231	7,805
当期末残高	7,764	0	1,413	1,505	10,683	218	4,209	82,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,481	7,122
減価償却費	4,011	4,156
のれん償却額	423	576
減損損失	-	252
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	352	232
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,883	457
賞与引当金の増減額(は減少)	48	50
その他の引当金の増減額(は減少)	890	820
受取利息及び受取配当金	655	752
支払利息	1,327	1,324
受取保険金	-	483
持分法による投資損益(は益)	62	173
有形固定資産売却損益(は益)	39	77
投資有価証券評価損益(は益)	-	83
投資有価証券売却損益(は益)	110	171
負ののれん発生益	14	-
売上債権の増減額(は増加)	5,326	8,995
たな卸資産の増減額(は増加)	2,607	1,316
仕入債務の増減額(は減少)	3,303	9,300
その他の流動資産の増減額(は増加)	20	883
その他の流動負債の増減額(は減少)	641	1,134
その他	210	136
小計	10,157	9,666
利息及び配当金の受取額	684	998
利息の支払額	1,366	1,338
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,916	2,264
保険金の受取額	-	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,559	7,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,936	17,504
有形固定資産の売却による収入	802	674
無形固定資産の取得による支出	53	274
投資有価証券の取得による支出	1,344	512
投資有価証券の売却による収入	301	325
長期貸付けによる支出	4	756
長期貸付金の回収による収入	55	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	138	-
事業譲受による支出	-	138
その他	280	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,762	18,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,076	1,686
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	1,000	9,500
長期借入れによる収入	11,062	6,295
長期借入金の返済による支出	9,735	2,656
社債の発行による収入	-	19,898
社債の償還による支出	180	80
自己株式の取得による支出	7	5
配当金の支払額	1,439	1,439
少数株主からの払込みによる収入	-	300
少数株主への配当金の支払額	48	64
その他	22	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,707	11,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	606	673
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111	706
現金及び現金同等物の期首残高	4,751	4,863
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1	0
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,863	1 5,569

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

55社

主要な連結子会社名

(株)エコペーパー J P

三栄レギュレーター(株)

Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.

Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.

Gould Paper Corporation

(株)野田バイオパワー J P は、増資引き受けにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。その他、清算終了に伴い、当連結会計年度より連結子会社 1 社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

J P システムソリューション(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用した関連会社数

5社

主要な持分法適用関連会社名

中津川包装工業(株)

北上製紙(株)

東京産業洋紙(株)

前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めていたKosoku Paper Ltd.は清算したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

J P システムソリューション(株)

本州電材(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.、Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.、Gould Paper Corporation他27社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物(建物附属設備を除く)並びに機械装置及び運搬具

主として定額法。なお、平成10年3月31日以前取得の建物(建物附属設備を除く)について、一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。また、機械装置及び運搬具について、当社及び一部の国内連結子会社においては、定率法を採用しております。

b その他

主として定率法。なお、一部の国内連結子会社及び全ての在外子会社においては、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首の連結貸借対照表及び当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の資本剰余金及び当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
松江バイオマス発電(株)	400百万円	1,080百万円
J P システムソリューション(株)	137 "	324 "
Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.	115 "	219 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	169 "	60 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	34 "	36 "
青島王子包装有限公司	15 "	28 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	24 "	23 "
Japan Pulp & Paper(Thailand)Co., Ltd.		16 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	4 "	4 "
北京典範紙業有限責任公司	630 "	
計	1,527 "	1,790 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。なお、同契約では完工保証の一環として債務保証が組み込まれており、借入金の当社負担分の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)サン・エナジー洋野	846百万円	
(株)サン・エナジー石巻	423 "	
計	1,270 "	

手形遡求債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	16百万円	17百万円
受取手形裏書譲渡高	5 "	
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高		782 "

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	23,804百万円	26,789百万円
仕掛品	67 "	84 "
原材料及び貯蔵品	2,417 "	2,476 "

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	67,619百万円	70,798百万円

3 担保資産及び担保付債務

(1) プロジェクト・ファイナンスに係る担保資産及び担保付債務

連結会社に係る担保資産及び担保付債務

連結子会社㈱エコパワーJ Pのプロジェクト・ファイナンスにあたり、同社の預金及び工事請負契約等のプロジェクト関連契約等に係る債権、並びに当社が所有する同社株式を担保に供しております。このうち、連結貸借対照表に計上されているものの残高は次のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	156百万円	150百万円
建設仮勘定	5,447 "	8,027 "
のれん	259 "	259 "
計	5,863 "	8,436 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金		117百万円
長期借入金	3,738百万円	6,291 "
計	3,738 "	6,408 "

連結会社以外に係る担保資産

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、当社が所有する投資先発行株式を担保に供しております。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	34百万円	34百万円

(2)その他の担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	6,861百万円	6,760百万円
建物及び構築物	5,105 "	4,833 "
機械装置及び運搬具	13 "	10 "
現金及び預金		8 "
計	11,979 "	11,612 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	30百万円	30百万円
1年内返済予定の長期借入金	126 "	126 "
長期借入金	3,497 "	6,405 "
その他固定負債	3,500 "	3,062 "
計	7,153 "	9,623 "

4 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,449百万円	7,013百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃	8,227百万円	8,006百万円
貸倒引当金繰入額	355 "	588 "
従業員給料及び手当	11,701 "	12,560 "
賞与引当金繰入額	1,352 "	1,324 "
役員賞与引当金繰入額	120 "	114 "
退職給付費用	965 "	730 "
役員退職慰労引当金繰入額	105 "	19 "

2 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、最低責任準備金が当該基金の純資産額を下回り、加入事業所の追加拠出を要しないと見込まれるようになったため、当連結会計年度において、前連結会計年度に計上した全額を戻し入れたものであります。

3 受取保険金

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

平成26年5月に発生した連結子会社Pan Pacific Fiber, Inc.の工場の火災に伴う受取保険金であります。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	14 "	9 "
建物及び構築物	3 "	1 "
土地	69 "	1 "
計	86 "	80 "

5 火災による損失

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成26年5月に発生した連結子会社Pan Pacific Fiber, Inc.の工場の火災に伴う損失額であります。主な内訳は、固定資産滅失損等110百万円、在庫滅失88百万円であります。

6 減損損失

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	所在地	種類	減損損失 (百万円)
賃貸倉庫	福岡県福岡市	土地及び建物	252

(2) 減損損失の認識に至った経緯

減損損失を認識した資産は賃貸倉庫でありましたが、当該物件を売却する意思決定がなされたため、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額

土地 252百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは内部管理上の事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、不動産賃貸事業に係る資産及び遊休資産等については物件別にグルーピングを行い、提出会社の全社部門に係る資産等は共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見積価額に基づき算定しております。

7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
処分費用	305百万円	44百万円
建物及び構築物	151 "	28 "
機械装置及び運搬具	91 "	10 "
工具、器具及び備品	4 "	4 "
土地	39 "	
リース資産	7 "	
その他	0 "	
計	597 "	85 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,000	3,432
組替調整額	2	99
税効果調整前	4,002	3,332
税効果額	492	681
その他有価証券評価差額金	3,511	2,651
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2	6
組替調整額		
税効果調整前	2	6
税効果額	1	2
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,498	940
組替調整額	19	
税効果調整前	1,479	940
税効果額		
為替換算調整勘定	1,479	940
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,912
組替調整額		69
税効果調整前		1,980
税効果額		632
退職給付に係る調整額		1,348
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	102	56
その他の包括利益合計	5,092	4,999

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	6,655	21	176	6,500

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少176千株の内訳

ストック・オプションの権利行使	175千株
単元未満株式の買増請求	0千株
計	176千株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						166

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	719	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	720	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	720	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	150,215			150,215
自己株式				
普通株式	6,500	15	27	6,488

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少27千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					218	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	720	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	720	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	720	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,881百万円	5,588百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金	18 "	19 "
現金及び現金同等物	4,863 "	5,569 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によって行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引稟議規程に従い、取引先ごとの販売動向及び信用状況について常に細心の注意を払うとともに、主な取引先の与信状況を月ごとに把握する体制としております。外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主にグループ企業の設備投資や投融資に係る資金調達であります。資金調達に係る流動性のリスクに関しては、当社グループは各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は、前述の外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスク及び変動金利の長期借入金の一部に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）をご参照ください。）

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,881	4,881	
(2) 受取手形及び売掛金	142,047	142,047	
(3) 投資有価証券	24,026	24,026	
資産計	170,953	170,953	
(1) 支払手形及び買掛金	102,796	102,796	
(2) 短期借入金	46,235	46,235	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,541	2,580	39
(4) コマーシャル・ペーパー	14,000	14,000	
(5) 1年内償還予定の社債	80	81	1
(6) 社債	15,075	15,178	103
(7) 長期借入金	16,133	17,583	1,449
(8) リース債務	54	54	0
(9) 長期リース債務	101	99	2
負債計	197,015	198,606	1,591
デリバティブ取引()	5	5	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,588	5,588	
(2) 受取手形及び売掛金	134,974	134,974	
(3) 投資有価証券	27,293	27,293	
資産計	167,855	167,855	
(1) 支払手形及び買掛金	95,804	95,804	
(2) 短期借入金	49,328	49,328	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,154	1,170	16
(4) コマーシャル・ペーパー	4,500	4,500	
(5) 1年内償還予定の社債	15,050	15,068	18
(6) 社債	20,025	20,025	0
(7) 長期借入金	21,309	23,789	2,481
(8) リース債務	56	56	0
(9) 長期リース債務	117	115	2
負債計	207,342	209,855	2,513
デリバティブ取引()	1	1	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務、(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	9,714	10,251
非上場債券	209	179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,881			
受取手形及び売掛金	142,047			
投資有価証券 満期保有目的の債券			179	30
合計	146,928		179	30

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,588			
受取手形及び売掛金	134,974			
投資有価証券 満期保有目的の債券			179	
合計	140,562		179	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	46,235					
コマーシャル・ ペーパー	14,000					
社債	80	15,050	25			
長期借入金	2,541	970	1,193	730	7,633	5,607
リース債務	54	38	27	22	10	3
合計	62,910	16,058	1,246	752	7,644	5,610

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	49,328					
コマーシャル・ ペーパー	4,500					
社債	15,050	25			10,000	10,000
長期借入金	1,154	1,779	1,540	8,121	1,048	8,821
リース債務	56	45	37	25	9	
合計	70,088	1,849	1,577	8,146	11,057	18,821

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	23,253	16,774	6,479
小計	23,253	16,774	6,479
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	772	891	119
小計	772	891	119
合計	24,026	17,666	6,360

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	26,801	17,007	9,794
小計	26,801	17,007	9,794
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	492	622	129
小計	492	622	129
合計	27,293	17,628	9,665

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	292	95	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	315	184	3

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について83百万円(その他有価証券の株式83百万円)減損処理を行っております。

個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落し、回復可能性がないものと判定し減損処理しております。個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価が「著しく下落した」と判定する基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移に基づく一定の形式基準により判定し減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円) 1
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	750	5
	ユーロ		10	0	
	買建	買掛金	米ドル	124	0
	ユーロ		24	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	874	2	
	米ドル	買掛金	665		
	ユーロ		4		
合計			2,449		

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,370	(注)
	ユーロ		17		
	タイバーツ		2		
	買建	買掛金	米ドル	295	
	ユーロ		38		
合計			1,722		

- (注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	4,525	4,256	2

- (注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	9,612	9,425	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、当社及び複数の国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、東京紙商厚生年金基金は、平成26年11月20日付、大阪紙商厚生年金基金は、平成27年1月30日付にて厚生労働大臣から解散が認可されました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	16,961		17,065	
勤務費用	593		599	
利息費用	204		205	
数理計算上の差異の発生額	255		16	
退職給付の支払額	1,037		940	
その他	90		96	
退職給付債務の期末残高	17,065		17,042	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	13,783		15,352	
期待運用収益	239		263	
数理計算上の差異の発生額	1,850		1,928	
事業主からの拠出額	499		412	
退職給付の支払額	1,019		940	
年金資産の期末残高	15,352		17,015	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	755		727	
退職給付費用	191		126	
退職給付の支払額	27		45	
制度への拠出額	143		110	
その他	49		18	
退職給付に係る負債の期末残高	727		680	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,027	18,052
年金資産	16,193	17,929
	1,833	123
非積立型制度の退職給付債務	607	583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,441	707
退職給付に係る負債	2,445	724
退職給付に係る資産	4	18
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,441	707

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	593	599
利息費用	204	205
期待運用収益	239	263
数理計算上の差異の費用処理額	250	69
簡便法で計算した退職給付費用	191	126
その他	45	72
確定給付制度に係る退職給付費用	1,044	808

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		1,980

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	245	2,225

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	14%	12%
共同運用資産	77%	80%
一般勘定	9%	8%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

(注) 1 共同運用資産の内訳は、前連結会計年度では債券35%、株式64%、その他0%、当連結会計年度では債券33%、株式67%、その他0%であります。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度14%、当連結会計年度12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	6.8%	6.8%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度696百万円、当連結会計年度80百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

(百万円)

	東京紙商厚生 年金基金	大阪紙商厚生 年金基金	中部紙商厚生 年金基金	その他
年金資産の額	54,395	24,598	16,945	22,589
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	75,196	26,153	16,283	22,673
差引額	20,800	1,555	662	84

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

(百万円)

	東京紙商厚生 年金基金	大阪紙商厚生 年金基金	中部紙商厚生 年金基金	その他
年金資産の額			17,959	22,881
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)			16,567	23,826
差引額			1,392	945

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

東京紙商厚生 年金基金	大阪紙商厚生 年金基金	中部紙商厚生 年金基金	その他
9.9%	6.5%	4.7%	3.3%

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

東京紙商厚生 年金基金	大阪紙商厚生 年金基金	中部紙商厚生 年金基金	その他
		4.7%	3.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(20年以内)であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度283百万円、当連結会計年度17百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の その他	65百万円	59百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月29日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員18	当社取締役 7 当社執行役員18	当社取締役 6 当社執行役員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 296,031	普通株式 362,867	普通株式 244,924
付与日	平成23年 7 月20日	平成24年 7 月17日	平成25年 7 月16日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	対象期間の定めはあり ません。	対象期間の定めはあり ません。	対象期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成23年 7 月21日 ~ 平成53年 7 月20日	平成24年 7 月18日 ~ 平成54年 7 月17日	平成25年 7 月17日 ~ 平成55年 7 月16日

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 215,368
付与日	平成26年 7 月16日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	対象期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成26年 7 月17日 ~ 平成56年 7 月16日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			27,249
付与			
失効			
権利確定			27,249
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	213,199	270,008	216,112
権利確定			27,249
権利行使	8,148	11,429	7,812
失効			
未行使残	205,051	258,579	235,549

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	215,368
失効	
権利確定	189,382
未確定残	25,986
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	189,382
権利行使	
失効	
未行使残	189,382

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月29日	平成24年 6 月28日	平成25年 6 月27日
権利行使価格(円)	1 株当たり 1	1 株当たり 1	1 株当たり 1
行使時平均株価(円)	348	348	348
付与日における公正な評価単価(円)	236	218	262

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 6 月27日
権利行使価格(円)	1 株当たり 1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	274

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	26.54%
予想残存期間	6年
予想配当 (注) 2	10円/株
無リスク利率 (注) 3	0.20%

(注) 1 過去6年間の株価実績に基づき算定いたしました。

2 平成26年3月期と平成25年3月期の配当実績によります。

3 予想残存期間に対応する機関に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	3,110百万円	2,809百万円
貸倒引当金	1,714 "	1,750 "
退職給付に係る負債	2,368 "	1,603 "
税務上の繰越欠損金	680 "	578 "
賞与引当金	549 "	498 "
土地	185 "	185 "
その他有価証券評価額金	54 "	48 "
その他	1,625 "	1,327 "
繰延税金資産小計	10,286 "	8,797 "
評価性引当額	4,457 "	4,173 "
繰延税金資産合計	5,829 "	4,625 "

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	1,299百万円	1,970百万円
土地	2,142 "	1,886 "
買換資産圧縮積立金	312 "	274 "
無形固定資産	228 "	267 "
有形減価償却資産	201 "	266 "
その他	148 "	225 "
繰延税金負債合計	4,330 "	4,888 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,499 "	263 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8 "	7.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1 "	3.1 "
住民税均等割額	0.9 "	0.5 "
評価性引当額	17.0 "	1.7 "
税率変更に伴う法人税等調整額の修正	3.5 "	1.3 "
過年度法人税等	3.1 "	2.0 "
その他	1.3 "	1.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0 "	43.8 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が161百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が90百万円、その他有価証券評価差額金が178百万円、退職給付に係る調整累計額が73百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビル、住宅、倉庫及び駐車場等の不動産を所有しているとともに、事業用に所有している不動産の一部を賃貸しております。このほか、遊休不動産を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	18,265
		期中増減額	1,044
		期末残高	17,221
	期末時価	27,815	34,908
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	13,137
		期中増減額	20
		期末残高	13,117
	期末時価	11,500	9,720

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度における賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な増減は、賃貸ビルの取得(3,537百万円)、賃貸倉庫の売却(539百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,014	1,840
	賃貸費用	1,676	1,609
	差額	339	231
	その他(売却損益等)	78	251
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	772	609
	賃貸費用	486	580
	差額	286	29
	その他(売却損益等)	7	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別（国内・在外）の組み合わせにより集約し、「国内卸売事業」、「在外卸売事業」、「製紙及び加工等事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分としております。

「国内卸売事業」及び「在外卸売事業」は、紙、板紙、パルプ、古紙、その他紙関連物資を販売しております。「製紙及び加工等事業」は、製紙及び紙関連物資の加工等をしております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。このほか、総合リサイクル事業や再生可能エネルギー事業等の資源・環境事業及び情報システム販売等を行っており、これらは「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	361,774	151,329	24,130	2,595	2,070	541,897		541,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,990	726	20,563	37	736	40,052	40,052	
計	379,764	152,055	44,693	2,632	2,805	581,949	40,052	541,897
セグメント利益 又は損失()	6,679	919	2,802	182	274	10,855	3,061	7,794
セグメント資産	124,719	45,180	38,124	24,385	10,404	242,812	49,874	292,686
その他の項目								
減価償却費	283	344	1,875	839	453	3,795	216	4,011
受取利息	21	8	4	0	1	35	20	56
支払利息	515	562	370	813	24	2,284	957	1,327
持分法投資利益 又は損失()	79	28	45			62	0	62
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	271	412	4,633	592	5,278	11,185	174	11,359

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益

2,782百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産67,505百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)3	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	336,280	164,027	25,487	2,301	2,070	530,164		530,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,847	649	19,706	88	852	38,142	38,142	
計	353,127	164,676	45,193	2,389	2,921	568,306	38,142	530,164
セグメント利益 又は損失()	5,706	352	3,225	367	48	8,966	2,613	6,353
セグメント資産	116,227	51,990	46,186	25,483	16,272	256,158	53,899	310,058
その他の項目								
減価償却費	277	439	1,870	922	467	3,975	180	4,156
受取利息	17	2	3	0	1	23	25	48
支払利息	471	684	397	829	18	2,400	1,076	1,324
持分法投資利益 又は損失()	147	32	6			173	0	173
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	440	551	8,810	2,789	6,147	18,738	85	18,823

(注)1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 (1) セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益2,266百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産77,119百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	351,729	79,989	25,114	17,194	67,871	541,897

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
333,943	104,017	69,100	23,531	11,307	541,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	357,572	74,278	9,185	23,527	65,602	530,164

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	その他の北米 及び欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
321,042	83,664	83,224	26,843	15,391	530,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
減損損失				252		252		252

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	18	251	215	61		423		423
当期末残高	39	501	451		259	1,250		1,250

(注) は負ののれんとなっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
当期償却額	23	337	215			576		576
当期末残高	15	507	236		259	1,017		1,017

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	紙類の販売			
関連会社	東京産業洋紙(株)	東京都中央区	54	電気絶縁材料の販売	直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販売	9,688	受取手形 及び売掛金	1,836

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
東京産業洋紙(株)への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							営業取引	紙類の販売			
関連会社	東京産業洋紙(株)	東京都中央区	54	電気絶縁材料の販売	直接 33.3	商品の販売 役員の兼任 役員の転籍	営業取引	紙類の販売	9,562	受取手形 及び売掛金	2,368

- (注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
東京産業洋紙(株)への紙類の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等の子 会社を含 む)	王子製紙(株) (王子ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類、パルプ 類の製造、加 工、販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	65,961	支払手形 及び買掛金	19,106
	王子エフテック ス(株) (王子ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等の 製造、加工並 びに販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	23,021	支払手形 及び買掛金	5,490
	王子マテリア (株) (王子ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原 紙、板紙の製 造及び販売	直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	32,948	支払手形 及び買掛金	9,509
	森紙販売(株) (王子ホール ディングス(株) の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、 紙の販売	直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	6,111	受取手形 及び売掛金	3,543

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)、王子エフテックス(株)からの紙類等の購入、王子マテリア(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等の子 会社を含 む)	王子製紙(株) (王子ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類、パルプ 類の製造、加 工、販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	62,877	支払手形 及び買掛金	18,800
	王子エフテック ス(株) (王子ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等の 製造、加工並 びに販売		商品の購入	営業取引	紙類等の 購入	23,023	支払手形 及び買掛金	5,971
	王子マテリア (株) (王子ホール ディングス(株) の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原 紙、板紙の製 造及び販売	直接 0.0	商品の購入	営業取引	段ボール 原紙等の 購入	31,992	支払手形 及び買掛金	9,143
	森紙販売(株) (王子ホール ディングス(株) の子会社)	京都市 南区	310	紙器の製造、 紙の販売	直接 0.0	商品の販売	営業取引	段ボール 原紙等の 販売	5,885	受取手形 及び売掛金	2,423

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権につきましては、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙(株)及び王子エフテックス(株)からの紙類等の購入、王子マテリア(株)からの段ボール原紙等の購入、森紙販売(株)への段ボール原紙等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	498.02円	543.36円
1株当たり当期純利益	6.78円	21.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.75円	21.84円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	74,717百万円	82,523百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,144百万円	4,427百万円
(うち新株予約権)	166百万円	218百万円
(うち少数株主持分)	2,978百万円	4,209百万円
普通株式に係る期末の純資産額	71,573百万円	78,096百万円
普通株式の発行済株式数	150,215千株	150,215千株
普通株式の自己株式数	6,500千株	6,488千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	143,715千株	143,727千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	974百万円	3,156百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	974百万円	3,156百万円
普通株式の期中平均株式数	143,691千株	143,720千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	629千株	809千株
(うち新株予約権)	629千株	809千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本紙パルプ商事株 (当社)	第3回無担保社債	平成22年 6月9日	15,000	15,000 (15,000)	0.85	無	平成27年 6月9日
"	第4回無担保社債	平成27年 3月18日		10,000	0.43	無	平成32年 3月18日
"	第5回無担保社債	平成27年 3月18日		10,000	1.09	無	平成37年 3月18日
その他の社債			155 (80)	75 (50)			
合計			15,155 (80)	35,075 (15,050)			

(注) 1 ()書は1年内償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,050	25			10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,235	49,328	1.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,541	1,154	1.87	
1年以内に返済予定のリース債務	54	56		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,133	21,309	2.44	平成28年4月～ 平成48年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101	117		平成28年4月～ 平成32年3月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	14,000	4,500	0.09	
預り金(1年以内)	682	726	0.46	
預り金(1年超)	277	312	1.34	
合計	80,024	77,501		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、主に連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,779	1,540	8,121	1,048
リース債務	45	37	25	9

4 「その他有利子負債」のうち預り金(1年超)については、返済期限がないため、連結決算日後5年内における返済予定額を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	127,724	251,572	389,645	530,164
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,366	3,470	5,510	7,122
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,393	1,756	2,641	3,156
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.69	12.22	18.38	21.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.69	2.52	6.16	3.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		570		918
受取手形	1	21,331	1	16,406
電子記録債権	1	10,812	1	16,252
売掛金	1	72,517	1	62,175
たな卸資産	2	11,941	2	11,943
短期貸付金	1	17,676	1	24,379
繰延税金資産		1,311		818
その他	1	1,838	1	2,107
貸倒引当金		634		483
流動資産合計		137,362		134,515
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	3	19,094	3	20,629
機械及び装置	3	16	3	91
車両運搬具		41		30
工具、器具及び備品		347		313
土地	3	13,082	3	12,353
リース資産		26		30
建設仮勘定		229		373
有形固定資産合計		32,836		33,819
無形固定資産				
		596		496
投資その他の資産				
投資有価証券	3	26,139	3	29,018
関係会社株式	3	16,230	3	19,332
長期貸付金	1	6,627	1	6,934
破産更生債権等		629		724
長期前払費用		108		94
その他		883		644
貸倒引当金		1,169		1,271
投資その他の資産合計		49,446		55,477
固定資産合計		82,879		89,792
繰延資産				
社債発行費		19		103
繰延資産合計		19		103
資産合計		220,260		224,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 13,213	1 4,102
電子記録債務	1 1,666	1 3,734
買掛金	1 75,533	1 73,976
短期借入金	15,617	15,932
1年内返済予定の長期借入金	3 1,577	3 249
コマーシャル・ペーパー	14,000	4,500
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払法人税等	590	433
賞与引当金	996	929
役員賞与引当金	101	98
厚生年金基金解散損失引当金	673	-
その他	1 3,170	1 3,225
流動負債合計	127,137	122,177
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	3 11,311	3 11,062
繰延税金負債	1,618	1,971
退職給付引当金	1,958	2,252
その他	1 1,628	1 1,867
固定負債合計	31,515	37,152
負債合計	158,651	159,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金		
資本準備金	15,241	15,241
資本剰余金合計	15,241	15,241
利益剰余金		
利益準備金	3,850	3,850
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	45	487
買換資産圧縮特別勘定積立金	424	-
別途積立金	16,700	16,700
繰越利益剰余金	5,833	6,837
利益剰余金合計	26,853	27,874
自己株式	2,109	2,104
株主資本合計	56,635	57,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,811	7,204
繰延ヘッジ損益	3	1
評価・換算差額等合計	4,808	7,203
新株予約権	166	218
純資産合計	61,608	65,081
負債純資産合計	220,260	224,410

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高				
商品売上高	1	360,281	1	329,073
賃貸収入	1	2,685	1	2,393
売上高合計		362,966		331,466
売上原価	1	338,546	1	308,581
売上総利益		24,420		22,885
販売費及び一般管理費	2	21,466	2	20,830
営業利益		2,954		2,055
営業外収益				
受取利息	1	291	1	321
受取配当金	1	1,139	1	1,357
負ののれん償却額		61		-
その他	1	291	1	309
営業外収益合計		1,781		1,987
営業外費用				
支払利息	1	636	1	532
為替差損		-		113
その他		65		68
営業外費用合計		701		713
経常利益		4,034		3,328
特別利益				
厚生年金基金解散損失引当金戻入額		-	3	673
投資有価証券売却益		101		114
固定資産売却益		74	1	3
関係会社株式売却益	1	366		-
特別利益合計		542		791
特別損失				
減損損失		-		252
投資有価証券評価損		-		83
固定資産処分損		360		4
関係会社株式評価損		876		-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		673		-
その他		5		31
特別損失合計		1,914		369
税引前当期純利益		2,662		3,750
法人税、住民税及び事業税		1,215		996
法人税等調整額		141		291
法人税等合計		1,356		1,287
当期純利益		1,306		2,463

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	16,649	15,241		15,241
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			19	19
利益剰余金から資本剰余金への振替			19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	16,649	15,241		15,241

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,850	47	424	16,700	5,983	27,005	2,161	56,734
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		1			1			
剰余金の配当					1,439	1,439		1,439
当期純利益					1,306	1,306		1,306
自己株式の取得							7	7
自己株式の処分							59	40
利益剰余金から資本剰余金への振替					19	19		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		1			150	152	53	99
当期末残高	3,850	45	424	16,700	5,833	26,853	2,109	56,635

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,389	5	1,385	140	58,259
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩					
剰余金の配当					1,439
当期純利益					1,306
自己株式の取得					7
自己株式の処分					40
利益剰余金から資本剰 余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,422	1	3,423	25	3,449
当期変動額合計	3,422	1	3,423	25	3,350
当期末残高	4,811	3	4,808	166	61,608

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	16,649	15,241		15,241
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	16,649	15,241		15,241

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,850	45	424	16,700	5,833	26,853	2,109	56,635
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立		424			424			
買換資産圧縮積立金の取崩		6			6			
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩			424		424			
税率変更による積立金の調整額		24			24			
剰余金の配当					1,439	1,439		1,439
当期純利益					2,463	2,463		2,463
自己株式の取得							5	5
自己株式の処分							9	6
利益剰余金から資本剰余金への振替					3	3		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計		442	424		1,003	1,021	4	1,025
当期末残高	3,850	487	424	16,700	6,837	27,874	2,104	57,659

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,811	3	4,808	166	61,608
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立					
買換資産圧縮積立金の 取崩					
買換資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					
税率変更による積立金 の調整額					
剰余金の配当					1,439
当期純利益					2,463
自己株式の取得					5
自己株式の処分					6
利益剰余金から資本剰 余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,392	3	2,395	53	2,448
当期変動額合計	2,392	3	2,395	53	3,473
当期末残高	7,204	1	7,203	218	65,081

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(執行役員を含む)に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当事業年度の期首の貸借対照表及び当事業年度の損益計算書への影響はありません。

(貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

当社は次の関係会社の銀行借入等に対して、債務保証を行なっております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.	16,327百万円	18,036百万円
Japan Pulp & Paper(Shanghai)Co., Ltd.	9,899 "	7,154 "
(株)野田バイオパワーJP		2,124 "
Tai Tak Paper Co., Ltd.	1,545 "	1,418 "
JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.	1,240 "	1,212 "
松江バイオマス発電(株)	400 "	1,080 "
その他	1,782 "	2,143 "
計	31,194 "	33,166 "

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

なお、同契約では、完工保証の一環として債務保証が組み込まれており、借入金の当社負担分残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)エコパワーJP	3,738百万円	6,408百万円
その他	1,270 "	
計	5,008 "	6,408 "

手形遡求債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高		782百万円

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	26,686百万円	33,751百万円
長期金銭債権	6,164 "	6,397 "
短期金銭債務	8,727 "	8,658 "
長期金銭債務	61 "	110 "

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
商品	11,941百万円	11,943百万円

3 担保資産及び担保付債務

(1) プロジェクト・ファイナンスに係る担保資産

当社は、関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、当社が所有する投資先発行株式を担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	5百万円	5百万円
関係会社株式	2,429 "	2,429 "
計	2,434 "	2,434 "

(2) その他の担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,844百万円	2,738百万円
土地	1,897 "	1,897 "
機械及び装置	13 "	10 "
計	4,754 "	4,646 "

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	122百万円	126百万円
長期借入金	3,497 "	3,371 "
計	3,619 "	3,497 "

(注)上記のほか、当事業年度において連結子会社(株)野田バイオパワーJ Pの金融機関借入に対して、同社株式700百万円を担保に供しております。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,433百万円	35,927百万円
売上原価	31,038 "	26,567 "
営業取引以外の取引	923 "	1,221 "

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	4,076百万円	3,703百万円
貸倒引当金繰入額	62 "	41 "
従業員給料及び手当	5,343 "	5,114 "
賞与引当金繰入額	996 "	929 "
役員賞与引当金繰入額	101 "	98 "
減価償却費	1,213 "	1,260 "

おおよその割合

販売費	80%	81%
一般管理費	20 "	19 "

- 3 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、最低責任準備金が当該基金の純資産額を下回り、加入事業所の追加拠出を要しないと見込まれるようになったため、当事業年度において、前事業年度に計上した全額を戻し入れたものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	14,441	17,358
関連会社株式	1,789	1,974
計	16,230	19,332

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	2,631百万円	2,382百万円
退職給付引当金	2,198 "	2,093 "
関係会社株式	716 "	650 "
貸倒引当金	554 "	526 "
賞与引当金	355 "	308 "
厚生年金基金解散損失引当金	240 "	
その他	755 "	668 "
繰延税金資産小計	7,449 "	6,625 "
評価性引当額	3,420 "	3,181 "
繰延税金資産合計	4,028 "	3,445 "

繰延税金負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	2,873百万円	2,607百万円
その他有価証券評価差額金	1,067 "	1,623 "
買換資産圧縮積立金	26 "	233 "
買換資産圧縮特別勘定積立金	235 "	
その他	136 "	134 "
繰延税金負債合計	4,336 "	4,597 "
繰延税金資産(負債)の純額	307 "	1,152 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.9 "	
住民税均等割額	0.7 "	
評価性引当額	11.5 "	
税率変更による差異	3.6 "	
その他	2.5 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9 "	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては、32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が142百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が162百万円増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物及び構築物	19,094	2,551	61	956	20,629	25,626
機械及び装置	16	88		14	91	193
車両運搬具	41	6	2	15	30	46
工具、器具及び備品	347	62	2	94	313	698
土地	13,082		729 (252)		12,353	
リース資産	26	14		10	30	14
建設仮勘定	229	373	229		373	
有形固定資産計	32,836	3,095	1,023 (252)	1,089	33,819	26,578
無形固定資産	596	71		171	496	
長期前払費用	108	24		38	94	

(注) 1 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物 日本橋日銀通りビル工事 2,243百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 箱崎紙流通センターの売却 477百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,803	190	239	1,754
賞与引当金	996	929	996	929
厚生年金基金解散損失引当金	673		673	
役員賞与引当金	101	98	101	98

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kamipa.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、JPワンタッチノーコアトイレットペーパーを、一律1ケース(24ロール)贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第152期)	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第152期)	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(社債)及びその添付書類				平成26年7月18日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類及びその添付書類				平成27年3月11日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書及び確認書	(第153期 第1四半期)	自 至	平成26年4月1日 平成26年6月30日	平成26年8月13日 関東財務局長に提出
	(第153期 第2四半期)	自 至	平成26年7月1日 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出
	(第153期 第3四半期)	自 至	平成26年10月1日 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書				平成26年8月13日 平成26年11月14日 平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成26年7月2日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書				平成27年6月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	一	雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勉	
業務執行社員	公認会計士	白	濱	拓	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本紙パルプ商事株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本紙パルプ商事株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月19日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	一	雄
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤		勉
業務執行社員	公認会計士	白	濱		拓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。